

平成30年度

取手市取手駅西口都市整備事業特別会計予算

議案第36号

平成30年度取手市取手駅西口都市整備事業特別会計予算

平成30年度取手市取手駅西口都市整備事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,132,183千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月1日提出

取手市長 藤井信吾



第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		10
	1 使用料	10
2 国庫支出金		880,000
	1 国庫補助金	880,000
3 県支出金		19,943
	1 県補助金	19,943
4 繰入金		582,060
	1 他会計繰入金	582,060
5 繰越金		1,100
	1 繰越金	1,100
6 諸収入		1,070
	1 市預金利子	10
	2 雑収入	1,060
7 市債		648,000
	1 市債	648,000
歳 入	合 計	2,132,183

歳 出

(単位 千円)

款		項	金 額
1 事 業 費			1,815,090
	1 審 議 会 費		70
	2 総 務 費		133,272
	3 事 業 費		1,681,748
2 公 債 費			316,593
	1 公 債 費		316,593
3 予 備 費			500
	1 予 備 費		500
歳 出		合 計	2,132,183

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
取手駅北土地区画 整理事業債	648,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地方公共団体 金融機構資金について、利率の見 直しを行った後においては、当該 見直し後の利率)	30年以内 政府資金、銀行、その他融資条件によ る。ただし、市財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に借換えすることが できる。

平成30年度

取手市取手駅西口都市整備事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%
1 使用料及び手数料	10	22	△ 12	0.0
2 国庫支出金	880,000	136,400	743,600	41.3
3 県支出金	19,943	7,189	12,754	0.9
4 繰入金	582,060	585,630	△ 3,570	27.3
5 繰越金	1,100	1,100	0	0.1
6 諸収入	1,070	7,830	△ 6,760	0.0
7 市債	648,000	140,200	507,800	30.4
歳入合計	2,132,183	878,371	1,253,812	100.0

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%	本年度予算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	1,815,090	585,563	1,229,527	85.1	880,000	648,000	286,470	620
2 公債費	316,593	292,308	24,285	14.9	19,943		296,650	
3 予備費	500	500	0	0.0				500
歳出合計	2,132,183	878,371	1,253,812	100.0	899,943	648,000	583,120	1,120

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 使 用 料	10	22	△12	1 西 口 管 理 用 地 使 用 料	10	・ 行政財産使用料 10
計	10	22	△12			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 国 庫 補 助 金	880,000	136,400	743,600	1 土 地 区 画 整 理 事 業 補 助 金	880,000	・ 防災・安全交付金（生活空間の安全確保分） 880,000
計	880,000	136,400	743,600			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 県 補 助 金	19,943	7,189	12,754	1 都 市 計 画 費 補 助 金	19,943	・ 新市町村づくり支援事業費補助金 19,943
計	19,943	7,189	12,754			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一 般 会 計 繰 入 金	582,060	585,630	△3,570	1 一 般 会 計 繰 入 金	582,060	・ 一般会計繰入金 582,060
計	582,060	585,630	△3,570			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰 越 金	1,100	1,100	0	1 前 年 度 繰 越 金	1,100	・ 前年度繰越金 1,100
計	1,100	1,100	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 市預金利子

1 市 預 金 利 子	10	10	0	1 預 金 利 子	10	・ 預金利子 10
計	10	10	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑 入	1,060		1,060	1 雑 入	1,060	・ 電線共同溝建設負担金 1,060
計	1,060		1,060			

(款) 6 諸収入

(項) × 受託事業収入

1 下 水 道 事 業 受 託 収 入		7,820	△7,820			
---------------------	--	-------	--------	--	--	--

(款) 6 諸収入			(項) × 受託事業収入		(単位 千円)	
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計		7,820	△7,820			

(款) 7 市債			(項) 1 市債			
1 土 木 債	648,000	140,200	507,800	1 都市計画事業債	648,000	・ 取手駅北土地区画整理事業債 648,000
計	648,000	140,200	507,800			

(歳入) 使用料及び手数料, 国庫支出金, 県支出金, 繰入金, 繰越金, 諸収入, 市債
取手駅西口特別会計

(款) 1 事業費		(項) 2 総務費						(単位 千円)
目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源		一般 財源	区 分	金 額		
		国庫支出金	地方債					
1 総務費						19 負担金, 補助及び 交付金	115	住居手当 700 児童手当 2,300 退職手当負担金 8,000 共済費 (19,000) 共済組合負担金 19,000 70 西口都市整備事業総務管理に要する経費 1,172 旅費 (9) 普通旅費 9 需用費 (310) 消耗品費 201 燃料費 109 使用料及び賃借料 (738) ・有料道路使用料 60 ・公用車リース料 678 負担金, 補助及び交付金 (115) ・県市街地整備推進協議会会費 15 ・取手駅北地区まちづくり協議会補助金 100
項 計	133,272 (134,268) (△996)			132,662	610			

(款) 1 事業費		(項) 3 事業費						
1 事業費	.1,681,748 (451,225) (1,230,523)	880,000 国庫支出金	648,000	1,060 分担金・負担金 152,678 繰入金	10			
		880,000	648,000	152,674	10	9 旅 費	88	75 取手駅北土地区画整理事業に要する経費 1,680,684

(歳出) 事業費
取手駅西口特別会計

(款) 1 事業費

(項) 3 事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
1 事業費				1,032			77 取手駅北地区建築物整備事業に要する経費 1,032	
							旅費 (32)	
							普通旅費 32	
							委託料 (1,000)	
							・アートプロジェクション業務委託料 1,000	
				32			85 取手駅東西自由通路整備事業に要する経費 32	
							旅費 (32)	
							普通旅費 32	
項 計	1,681,748 (451,225) (1,230,523)	880,000	648,000	153,738	10			
款 計	1,815,090 (585,563) (1,229,527)	880,000	648,000	286,470	620			

(歳出) 事業費

取手駅西口特別会計

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源		一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債				
1 元 金	272,669 (247,585) (25,084)	15,595 県支出金		257,074 繰入金			
		15,595		257,074	23 償還金, 利子及び 割引料	272,669	97 地方債元金償還金 272,669 償還金, 利子及び割引料 (272,669) ・地方債償還金元金 272,669
2 利 子	43,924 (44,723) (△799)	4,348 県支出金		39,576 繰入金			
		4,348		39,076	23 償還金, 利子及び 割引料	43,924	97 地方債利子償還金 43,424 償還金, 利子及び割引料 (43,424) ・地方債償還金利子 43,424
				500			98 一時借入金利子償還金 500 償還金, 利子及び割引料 (500) ・一時借入金利子 500
項 計	316,593 (292,308) (24,285)	19,943		296,650			
款 計	316,593 (292,308) (24,285)	19,943		296,650			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	500 (500) (0)				500			
					500		99 取手駅西口都市整備事業特別会計予備費 500	
項 計	500 (500) (0)				500			
款 計	500 (500) (0)				500			
歳出合計	2,132,183 (878,371) (1,253,812)	899,943	648,000	583,120	1,120			

(歳出) 公債費, 予備費
取手駅西口特別会計

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	13		56,000	57,100	113,100	19,000	132,100	
前 年 度	14		57,500	56,560	114,060	19,000	133,060	
比 較	△ 1		△ 1,500	540	△ 960		△ 960	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	3,200	800	700	5,000		4,400	2,300
	前 年 度	2,900	800	700	3,500		4,400	1,860
	比 較	300			1,500			440
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	地域手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	本 年 度	15,300	11,000	8,000	6,400			
	前 年 度	15,600	9,800	10,600	6,400			
	比 較	△ 300	1,200	△ 2,600				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 1,500	給与改定に伴う増減分	60	
		昇給に伴う増加分	376	
		その他の増減分	△ 1,936	人事異動等による
職員手当	540	制度改正に伴う増減分	605	扶養 千円 期末 16 千円 通勤 勤勉 568 住居 退・手・負 11 管理職 地域 6 特勤 休日 時間外 4 夜間 児童
		その他の増減分	△ 65	扶養 300 千円 期末 △ 316 千円 通勤 勤勉 632 住居 退・手・負 △ 2,611 管理職 1,500 地域 △ 6 特勤 休日 時間外 △ 4 夜間 児童 440

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,411		
	平均給与月額(円)	456,765		
	平均年齢(歳)	46.1		
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,804		
	平均給与月額(円)	438,543		
	平均年齢(歳)	44.0		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	消 防 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	147,100			147,100		
大 学 卒	179,200			179,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	7級			7級					
	6級	2	15.4	6級					
	5級	2	15.4	5級			5級		
	4級	7	53.8	4級			4級		
	3級			3級			3級		
	2級	2	15.4	2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	13	100.0	計			計		
平成29年 1月1日現在	7級			7級					
	6級	2	14.3	6級					
	5級	1	7.1	5級			5級		
	4級	7	50.0	4級			4級		
	3級	1	7.1	3級			3級		
	2級	3	21.5	2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	14	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長 参 事	次 長 参 事 補	課 長 副 参 事	課長補佐 係 長 主 査	係 長 主 幹	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)	2	2	
	6号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	84.6	84.6			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	78.6	78.6			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
前 年 度	2. 0 7 5	2. 2 2 5	4. 3 0	有	
国 の 制 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 5 8 6 8 7 5	33. 2 7 0 7 5	47. 7 0 9	47. 7 0 9	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	茨城県市町村総合事務組合加入
国 の 制 度 (支給率等)	24. 5 8 6 8 7 5	33. 2 7 0 7 5	47. 7 0 9	47. 7 0 9	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
土木積算システム使用料	5,020	25-29	3,944	30	1,007			1,007	
土木積算システム保守点検委託	780	25-29	609	30	156			156	
公用車リース料（平成26年度）	3,000	26-29	887	30-35	1,717			1,717	
公用車リース料（平成28年度）	4,610	28-29	657	30-36	3,721			3,721	
合 計	13,410		6,097		6,601			6,601	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
取手駅北土地区画整理事業債	1,201,218	1,580,005	648,000	76,670	2,151,335
地方特定道路整備事業債	878,621	748,073		86,118	661,955
地方道路整備事業債	47,876	60,349		3,112	57,237
街路整備事業債	11,700	11,333		780	10,553
臨時経済対策事業債	198				
地域再生事業債	23,200	17,990		5,210	12,780
合併特例債	2,202,574	2,186,729		62,469	2,124,260
行政改革等推進債(地域再生分)	7,104	6,150		954	5,196
減収補てん債	4,933	4,306		627	3,679
まちづくり総合支援事業債	212,476	176,280		36,729	139,551
合 計	4,589,900	4,791,215	648,000	272,669	5,166,546